

巻頭言

—未来の子供たちに継承—

北陸農政局 地方参事官

親泊 安次



○現状

最新の統計データ・白書を農林水産省のホームページから見てみました。平成27年（2015年）に215万5千戸であった総農家数は、令和4年（2022年）2月1日現在で174万7千戸と、約19%減少しています。また、平成27年に175万7千人であった基幹的農業従事者数は、令和2年（2020年）に136万3千人と、約22%減少しています。

一方、平成27年に2.5haであった一農業経営体当たりの経営耕地面積は、令和2年に3.1haと約20%増加し、平成26年（2014年）に50.3%であった担い手への農地集積率は、令和元年（2019年）には57.1%に増加しています。

全体農家数が減る中、担い手はその分の農地を引き受け、経営面積を拡大していくことは、必然の流れです。

○継承

「食」は、生きていく上で不可欠な行為であり、農業は「食」の素材を生産し国民に供給する産業です。その担い手の生産活動が円滑・効率的に行えるよう、生産基盤施設が果たす役割は非常に重要です。

土地改良調査管理事務所は、国営土地改良事業の実施のための調査と、国営土地改良事業で造られた施設の管理に関することを担当し、国営規模の生産基盤施設に関する業務を通じて、その地域で活動される農業関係者を支援します。

この生産基盤施設は、現在の担い手・農業関係者を支援するだけでなく、未来へ継承すべき資産です。農林水産省の使命は、『生命(いのち)を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を未来の子どもたちに継承していく』こととし、ビジョン・ステートメントに掲げています。「水」「土」「人」の良い環境を継承することで、未来でも良い「食」を安心して営むことができるのです。

さらに、農林水産省は、『常に国民の期待を正面から受けとめ 時代の変化を見通して政策を提案』していくことも同ビジョンに掲げており、そのためにも土地改良調査管理事務所は、関係者とのコミュニケーションを必要としています。その意味でも、皆様が土地改良調査管理事務所をご活用いただければ幸甚です。

○感謝

世界中でコロナ禍が続き、生活様式の変容が求められていますが、「黙食」などではなく、早く「世界中の人々が 直接会い 笑顔を見せあって 時が経つのも忘れて楽しい食事と会話をする」ことができることを願っています。

コロナ禍の中で、我々の日常生活を安定的に維持しようと、取り組みを続けておられる、医療従事者、一次産業従事者、輸送・販売・提供を担う従事者など、いわゆるエッセンシャル・ワーカーすべての方々に、あらためて感謝申し上げます。